

日米関係と沖縄 (2)

西 川 吉 光

1-3 戦前期アメリカの沖縄に対する戦略的評価：対日攻略拠点としての沖縄

●日露戦争と日米関係の変質：オレンジ計画

明治政府の成立から日露戦争までの間、対露牽制という共通利害の存在ゆえに日米関係は概ね良好に推移したが、戦後、満洲の利権をめぐる対立や日本人移民排斥問題を契機として、次第に緊張をはらんだ対立関係へと変質していく。それに伴い、アメリカでは対日戦遂行の観点から沖縄が注視されることになる。アメリカが沖縄をどのように評価していたかは、その対日作戦計画「オレンジ計画」から窺うことができる。

米海軍は早くも日露戦争が勃発した1904年、チャフイー陸軍参謀総長の提案で「カラー・プラン」と呼ばれる一連の地域別戦争計画の立案に着手する。英国・大西洋はレッド（赤）、ドイツはブラツク（黒）、メキシコはグリーン（緑）、そして、日本・太平洋を対象とする「オレンジ計画」も、この時初めて登場した。もっとも、当初の段階では、万一日本と戦争になった場合の諸原則が述べられたに留まり、戦争計画と呼べるだけの内容はなかった¹⁾。

しかし日露戦争が終わると、アメリカの参入を排除するかたちで日本が大陸進出を進めようとしたために、日米関係は冷却化する。また1906年にカリフォルニア州議会が日本移民制限に関する決議案を採択、翌年「日本移民制限法」が成立したことで両国関係はさらに冷え込んだ。そのようななかで「オレンジ計画」にも再検討が加えられた。「オレンジ計画」立案の出発点は、「アメリカが、極東に対する日本の野望を警戒し、なかんずく日本がフィリピンをアメリカの手から奪おうとするのではないかと危惧したこと」にある。つまり、「フィリピンは渡せない」という強い決意がアメリカをしてこの戦争計画立案に向かわせたのである²⁾。検討の中で重要な課題となったのは、広大な太平洋の何処に主要な海軍基地を設けるか、という点であった。米西戦争でアメリカが獲得したフィリピンなのか、あるいはハワイにするかという問題であり、陸・海軍の協議が続けられた結果、1908年1月、ハワイのパール・ハーバーが対日戦争の拠点に選ばれた。

その後暫く、オレンジ計画には特段の手が加えられなかったが、第一次大戦後のパリ講和会議の結果、赤道以北の旧ドイツ領諸島、マーシャル、カロリン、マリアナの各諸島が日本の委任統治領となった。ドイツや英国に代わり、日本が西太平洋にその勢力を伸ばし始めたのである。この新たな状況に対応すべく、日英同盟が廃棄された1922年を境に、米海軍は両洋戦争に際しては大西洋地域を優先させるというそれまでの方針を変更し、大西洋に配備していた主力艦隊を太平洋に配置換えし、戦艦12隻がサンフランシスコを根拠とするようになった。またアメリカに挑戦し得る海軍力

を持つ唯一の国として日本が仮想敵国とされ、(カラープランの中で唯一) オレンジ計画の詳細化作業のために、米海軍作戦部の中に戦争計画課が設けられた。そしてワシントン海軍軍縮条約の締結を受け、オレンジ計画の全面的な見直しに着手する。同条約は太平洋の防備制限を規定し、フィリピン及びグアムの現状凍結が定められたからである。兵力増強が認められぬ以上、日本軍の初戦の攻撃でフィリピンを保持することは困難と陸軍はその放棄を説いたが、海軍がこれを抑え、米艦隊がハワイから来着するまでフィリピンを確保すべきことが決定された。1924年には「基本オレンジ計画」および「陸海軍統合作戦計画ーオレンジ」が最終的に承認されたが、これは第一次大戦以来、アメリカが初めて持つ本格的な戦争計画であった。

●オレンジ計画に占める沖縄の位置

1924年の「オレンジ計画」で想定されたのは、「日本の重要な海上補給路の支配、ならびに、日本の海軍と経済生活に対する海と空からの攻撃を通して、日本を孤立化させ、消耗させるための海軍を中心とする攻撃的な戦争」で、日本を海上封鎖して経済的に孤立させようとする点に特徴があった。これは、十五年後の太平洋戦争で米軍が実際に採った作戦と合致しており、日本を降伏させるまで戦いを継続することを明確に打ち出した点も同様である。

アメリカの戦略は、「日米戦争はフィリピンをめぐって起きる。日本は強力な陸海軍を持っており、即座にフィリピンを占領するだろう。フィリピンを奪い返すため米海軍は直ちにハワイに集合し、太平洋を渡っていく。そして、米艦隊がコレヒドールやバターンを日本から取り返す。その後、マニラの海軍基地を強化し、沖縄方面へ移動。そこで海上封鎖を行い、食糧、石油などの資源を輸入できないようにして日本を降伏」に追い込むというものである。「海上封鎖」によって日本を経済的に孤立させることが、「オレンジ計画」の眼目であった。当時の日本の対米戦構想が、日露戦争の如く敵主力の撃滅によって講和に導くという限定戦争を考えていたのに対し、アメリカは、経済戦を含む全面戦争を考えていた。日本の南洋貿易ばかりでなく対中国貿易も含めてすべての通商路を封鎖し、日本を完全に孤立化させる構想であった。

オレンジ計画は、その後も改定が重ねられたが、「開戦後、フィリピンは短期間で喪失するであろう、アメリカの進攻作戦は、マーシャル諸島、カロリン群島をはじめとして委任統治諸島を西太平洋に漸進」し、日本を海から包囲して降伏させるという基本構想は一度も変化することがなかった³⁾。そして「日本を北東アジアから分断するためには琉球諸島に海軍拠点が必要」と計画担当者は考えていたのである⁴⁾。オレンジプランでは、日米の戦争は概ね3段階に分けて推移するものと予想された。第一段階では、日本は西太平洋における米国海外領土を速やかに侵略するものと想定された。第二段階では、アメリカは全海軍力と陸軍派遣兵力を極東に進出させて基地の開設と補給路の確保を図り、アジア東北部を除く全地域と日本の交易を遮断する。そして第三段階では、アジア大陸の海岸と平行に島々を縫って北上し、日本に接近する。そして海上封鎖によって食料、燃料、原材料を枯渇させ、接近可能な目標に爆撃を加えて、日本を降伏に至らしめる⁵⁾。

この第三段階では、「米艦隊は迅速に日本本土と台湾南部を結ぶ通商路を断ち、日本海軍を東シナ

海から追い払い、フィリピンにいる部隊への輸走路を遮断する。コレヒドール洋裁がそれまで持ちこたえていた場合は救援を行う。増強された統合アジア方面軍は南フィリピンから日本本土まで、大陸の海岸線と平行して並ぶ島々に沿って北に進みつつ大攻勢を開始する。ルソンの日本軍は大地上戦で一掃するか、あるいは放置するかのどちらか。いずれにしても、海軍力と航空力で台湾を制圧する。琉球諸島で勝敗を決する水陸両面作戦を展開し、激しい抵抗を押さえてこれを攻略する。・・・ルソンと日本本土との間の海上で大海戦が戦われるが、優勢に立つ米艦隊が勝利する・・・。」⁶⁾。

そして、最大の決戦場が台湾と日本列島の南端の間に千キロにわたって伸びている琉球諸島となることは、戦略家たちの意見の一致するところだった。マハン氏は既に 1911 年、琉球諸島こそ米艦隊にとって最も有益な地点であることを指摘していた⁷⁾。琉球諸島の基地から艦隊が出動すれば、全日本軍を南方に孤立させ、大半の輸送路を断ち、日本艦隊を戦闘に引きずり出すことができる。また琉球諸島に飛行場を作れば、次々と爆撃機を出撃させて日本経済を破壊することができるからである。琉球諸島の攻略は米国の対日戦略の主要テーマであったのだ。

以後、オレンジ計画は改訂が重ねられるが、1924 年に策定された「オレンジ計画」は、その後のアメリカの対日戦略の基本としての役割を果たしていくことになる。日独伊の提携が進み、ミュンヘン協定後の 1938 年 11 月、米軍部は「日独伊が提携し、英仏以外の欧州諸国は中立を守っているという想定で、独伊の西半球侵入と日本のフィリピン攻撃同時に行われる場合」の戦略研究を開始した。こうしてそれまでの個別的なカラー計画を枢軸国に対抗する総合的戦略「レインボー計画」に転換させた。対日、太平洋戦略であるオレンジ計画もこのレインボーの一環として作成されたが、欧州大西洋正面を第一とし、オレンジ計画は従的立場におかれていた。「レインボー計画」の一次案は 39 年 7 月に完成、10 月に大統領の承認を得ている。

アメリカは第二次大戦を主としてレインボー計画 5（1941 年 5 月）に従って展開したが、そこでも沖縄の重要性はやはり不変であった。

「琉球作戦は大きな危険をはらむと予測された（が）・・・作戦の途中で失敗し、戦争を際限なく長期化させ、損害を確実に膨れ上がらせることになっても、琉球諸島は日本包囲の戦略に欠かせないため作戦は続行する。そして琉球諸島に基地を建設する。基地の港湾施設と乾ドックは強力な海・空の部隊に守られて、全艦隊と補給隊の整備にあたるように設計される。この基地によって封鎖の効果は最大になる。・・・第二次大戦のさなかに琉球占領が決定されたのは、戦時下の計画官達がオレンジ計画の原則にたち帰ったことを示す一つの例だった。欧州戦線から移動させた爆撃機の基地として、海軍の根拠地として、また日本本土攻撃に向けての物資集積所として、1945 年当時のアメリカの戦略家は琉球諸島を切望したのである。」⁸⁾

1-4 戦前期日本の沖縄に対する戦略的評価

琉球処分後、我が国は日清・日露の二大戦役を乗り切るなかで、「日本に対する脅威はロシアにあり」、「日本の発展は大陸にあり」と、「北」への志向をより明確化させていった。もともと、陸軍が

「北」重視を唱え続けるのに対し、ロシア艦隊を撃滅した海軍は、ロシアに代わりアメリカの脅威を意識し始めるようになる。日露戦後、陸軍が南満州の權益を独占化させる動きを強めたことや移民問題の悪化等で日米の関係がぎくしゃくし始めたことも影響していた。その結果、日本の国防方針は分裂の様相を見せる。もっとも、“アメリカの脅威”は日本海軍が軍備の増強を推し進めるうえでの目標あるいは口実として用いられた面があり、対米戦が真剣に検討されたわけではなかった。また海軍の描く対米戦想定は、日本近海に接近する米艦隊を洋上決戦で撃破するという日本海海戦の再来であり、補給線の途絶や領土・領域防衛に対する認識は完全に欠落していた。

そのため対米戦遂行の観点から、南西諸島の防備強化や沖縄の戦略拠点化を進めようとする動きは生まれなかった。国の発展方向として北に目が向けられたために、総じて民間でも南方への関心は低調で、沖縄を南洋交易の中継地、根拠地とする発想も皆無であった。沖縄は僻地と認識され、政治、経済、軍事のいずれの政策に於いても重視されることがなかった。

●日露戦後の沖縄防衛

明治政府の沖縄に対する戦略的評価の低さや、歴史的経緯の特殊性に対する考慮から、沖縄県における徴兵令の施行は1898年と本土（73年）より相当に遅れたものとなった。日露戦争後、帝国国防方針が策定されたが、戦後も日本陸軍の第一の脅威はロシアとされ、陸軍は引き続き大陸に関心の眼差しを向け続けた。陸軍のこのスタンスは日米開戦前まで基本的に変わらず、兵力の指向先を“北”慮定める陸軍が沖縄に関心を払うことはなかった。

1906年、沖縄警備隊司令部が那覇に設置（1918年に沖縄連隊区司令部と改称）されたが、太平洋戦争直前に要塞司令部が設置されるまで、軍の官衙としてはこの連隊区司令部しか存在しなかった。平時連隊すら置かず、徴兵検査に合格した沖縄県の男子は九州各地の連隊に分散配置され、「沖縄県には軍馬一頭（連隊区司令部用）」といわれる程沖縄防衛の施策は講じられなかった。昭和に入り戦時体制強化が叫ばれるようになって、日本の南端に位置し、国防の第一線を占める沖縄・南西諸島には何等の国防施設も設けられなかった。裸同然に放置された状態を危惧したのは沖縄県の側で、1931年末、県議会議員21人が連名で分遣隊と憲兵隊の設置を議会に要請するという状況であった。1932年、沖縄連隊区司令官として着任した石井虎雄大佐は、南西諸島防衛軽視の現状を憂慮し、34年2月に「沖縄防備対策」を陸軍省及び参謀本部に意見具申している。その主旨は、(1)南西諸島は軍事上極めて重要で、一大海軍力で防衛すれば、日本の防壁たり得るが、一島でも敵手に入れば一大破孔があき、国防上重大な不利となる。(2)陸海軍の現況は南西諸島に配兵することは困難であろうから、海面以外の防備は住民自ら担当する必要がある、軍が派遣される場合でも住民の協力が必要である。このため、平時から在郷軍事を主体とする義勇隊を編成し、兵器を整備する必要がある等と説くもので、編成私案を添えての具申であったが、省部の耳目を集めるところとはならなかった⁹⁾。陸軍が真剣に沖縄防衛を検討し始めるのは、サイパン島が陥落し本土への米軍来攻が現実問題となった昭和19年のことである。

これに対し自立性を強め始めた海軍は、日露戦後、独自の仮想敵国としてアメリカを想定し、対

米戦を意識するようになる。しかし、対日戦争計画（オレンジ計画）を策定した米海軍が、日米戦となった場合に沖縄が持つ高い戦略的重要性を正しく認識していたのとは対照的に、洋上での艦隊決戦のみを構想し、国土防衛やシーレーン破壊、経済封鎖戦への対処を顧慮しなかった日本海軍は、米軍の対日侵攻拠点と成り得る沖縄の防衛問題や、シーレーンの確保、南方進出の根拠地としての沖縄の利活用等に配慮することはなかった。

●帝国国防方針と北・南進

旧軍創設当初は、陸海軍卿が軍令・軍政の両権を握っていたが、佐賀の乱において文官たる大久保参議兼内務卿が軍隊指揮権を持ったことを契機として、山県陸軍卿は1874年陸軍省の外局として参謀局を設置し、なお陸軍卿の下にはあったものの陸軍の統帥は武官である参謀局の専任に属することとなった。そして1878年に天皇直隸の参謀本部が設けられ、軍令事項を参謀本部長の専管事項とし、本部長が機務に参画して親済を仰ぐこと（帷幄上奏権）を定め、陸軍の軍政、軍令機関が分離する。一方、海軍では1884年に海軍省の外局として軍事部が設置され、海軍卿の下にはじめて軍令専掌機関が設置されている。

その後、1886年に参謀本部条例が改正され、参謀本部長は皇族を充てること、その下に陸軍部、海軍部を設けることとされ、参謀本部は陸海軍の軍令を管轄することとなり、ここに軍令の一元統合が実現した。次いで1888年には参軍官制を制定し、参謀本部長を参軍と改称、陸軍部、海軍部はそれぞれ陸軍・海軍参謀本部に格上げされたが、89年には早くも参軍官制は廃止され、陸海軍の軍令組織が参謀本部と海軍参謀部に再び分かれてしまった。そして海軍は海軍大臣の隷下に海軍参謀部を置き、海軍大臣による軍政・軍令の一元化を図った。しかし、海軍力の増大や、大日本帝国憲法の施行に伴う国務と統帥の分離の要請から、1892年海軍は海軍省から独立した海軍参謀本部の設置を企図した。だが、二元統帥になるとして陸軍がこれに強く反対したため、陸主海従の考え方に不満を抱く海軍と陸軍の間で協議がなされ、1893年に海軍軍令部条例が制定され、海軍省から独立した海軍軍令部が設置され、海軍軍令部長は天皇に直隸し、帷幄の機務に参じるものとされた。と同時に大本営条例が制定され、陸軍の参謀総長が平時にあっては陸海軍全軍の大作戦を計画するものとし、戦時になって大本営が設けられる場合には参謀総長が天皇の幕僚となり、海軍軍令部長はその下にあって指揮を受けることとなった。

1898年海軍大臣に就任した山本権兵衛は、陸主海従の諸規定改正に強い熱意を示した。その結果、日露戦争の切迫を受けて1903年戦時大本営条例が改正され、陸軍参謀総長と海軍軍令部長はともに帷幄の機務に協同奉仕するものとされ、海軍の悲願であった陸海軍軍令機関の対等が明記され、陸海二元統帥が確立する¹⁰⁾。この二元統帥の調整機関として軍事参議院が設置されたが、機能することとはなかった。以後、天皇の下に2人の幕僚長が並立する二元統帥の体制は1945年の敗戦まで続き、陸海軍の統一的な戦争指導体制は最後まで確立されず、陸海軍相互の不信と対立も解消されなかった。

また兵力整備に関しても、陸軍と海軍は独自の道を歩み始める。日露戦争直後の1907年4月、明

治天皇によって裁可された「帝国国防方針」において、陸海軍それぞれの想定敵国が分裂する事態となっており、それは表れた。1906年、元帥山県有朋は、陸軍中佐田中義一に国防方針案の策定を命じ、寺内陸相から原案を受領後、それをもとに「帝国国防方針案」を起草し、同年10月、元帥として上奏した。そしてこれに基づき同年12月、奥参謀総長、東郷海軍軍令部長に国防方針の策定が命じられ、陸海軍の協議を経て「帝国国防方針」「国防に要する兵力」「帝国軍の用兵綱領」が策定され、1907年2月に上奏、4月に裁可されたのである。

この「帝国国防方針」の内容は次のようなものであった。

「国防を策定せんとするには、須らく先ず我敵手たるべきものを想定するを要す。(略)露国は明治37、8年の敗戦後、国内の大紛擾あるにも拘らず、戦役前に於けるよりも、尚優勢の兵力を極東に配置し、且嘗々として海軍の再建を謀りつつあり、是れ他日機に乗るべきあれば、報復戦を敢てし、満鮮に於ける我利権を侵害し、以て数百年來の国是を貫徹せんと欲するものに非ずして何ぞや。故にもっとも近く有り得べき敵国は、蓋し露国なるべし。米国は我友邦として、之を保護すべきものなりと雖も、地理、経済、人種及宗教等の関係より觀察すれば、他日劇甚なる衝突を惹起することなきを保せず。」

「右の如く論じ来る時は、帝国の兵備は、左の標準に基づくを要す。陸軍の兵備は、想定敵國中、我陸軍の作戦上、もっとも重要視すべき露国の極東に使用し得る兵力に対し、攻勢を取る度とす。海軍の兵備は、想定敵國中、我海軍の作戦上、もっとも重要視すべき米国の海軍に対し、攻勢を取るを度とす。」

「以上述ぶる所を綜合すれば、左の要旨に帰す。

甲、帝国の国防は攻勢を以て本領とす。

乙、将来の敵と想定すべきものは、露国を第一とし、米独仏の諸国之に次ぐ。」¹¹⁾

一国の陸海軍が、その主たる想定敵国を異にするというのは国家戦略の分裂以外の何ものでもない。当然、この国防方針が策定される段階において陸海軍の間で激しい議論が交わされた。陸軍を代表する山県は、陸海軍がそれぞれ想定敵を異にするのは問題ありとして、国軍として想定敵国の統一を図るべきだとして、海軍も従来どおりロシアを想定敵とするよう要請した。だが山本権兵衛海軍大将はこれに反対し、海軍として次に備えるべきはアメリカであるとして最後まで譲らなかったロシアを想定敵にせよといわれても、ロシア海軍は既に撃滅されており、存在しない相手を敵にはできないというのが海軍の言い分である。これに対しアメリカはグアム、フィリピンを占領しているうえに、ハワイを併合しており、パナマ運河開通も迫っていた。両洋艦隊となる米海軍を想定しそれに備える必要は高いというのがその論拠であった。

もっとも海軍も、アメリカが直ちに日本の脅威になるとの切迫感を抱いていたわけではなく、米海軍を仮想敵に据え置くことが海軍力整備をすすめるうえで好都合であったことが大きい。しかも、海軍は海洋を自由航行できる世界共通の戦力であり、艦艇にはロシアもアメリカもない。米海軍に備えるからといって、それがロシア海軍への備えにならないことはないという発想もそこには働いていた。またマハンのシーパワー論を信奉する山本は、海軍力の整備こそが覇権国家への道を約束

するものと確信していたのである。

裁可された「国防に要する兵力」によれば、

「海軍：帝国国防方針に従い、海軍用兵上最重要視すべき想定敵国に対し、東洋に在て攻勢を取らんが為には、我海軍は常に最新式、即ち最新鋭なる一艦隊を備へざるべからず。而して其兵力の最低限は、左の如くなるを要す。

戦艦凡 2 万 8 隻

装甲巡洋艦凡 1 万 8 千 8 隻」¹²⁾

つまり、海軍は戦艦 8 隻、巡洋艦 8 隻のいわゆる八八艦隊の整備を決めたのである。海軍は、対米戦は避けなければならないと考えつつも、自らの軍事力の拡充を図るいわば口実としてアメリカを利用した面が強かったのである。

●日本海軍の漸減邀撃戦略

この時に制定された「用兵綱領」では、対米作戦は海軍作戦だけとし、対露作戦は陸海軍の協同作戦とされた。海軍による対米作戦について「用兵綱領」は「海軍は敵手に対し努めて機先を制し其海上勢力を撃滅することを目的とし」¹³⁾と記しているが、その方針は、米艦隊の来攻に先立ち防衛作戦準備を完整し、米艦隊が来攻した場合は我が本土近海で撃滅するというもので、決戦線は南西諸島（沖縄）、前哨線は小笠原諸島とされた。敵艦隊の来攻を待って迎え撃つ日本海軍の対米作戦構想は、“邀撃（ようげき）作戦”と呼ばれた。

その後、1918 年の「用兵綱領」の改訂で、開戦初頭、陸海軍協同してルソン島を攻略することが追加された。国力でアメリカに劣る日本としては長期戦を避ける必要があるが、「米海軍は十分な準備を整え、戦勝の確信を持った後来攻を企図するであろうから、早期決戦の機会は必ずしも我が方が望むように期待できない。従って、・・・開戦初頭比島を攻略して、これが救援のため米国艦隊の早期出撃を余儀なくさせ、日米艦隊決戦生起の時期を促進しようとしたのである。」¹⁴⁾

さらにワシントン条約が締結された翌 1923 年、帝国国防方針が再び改訂された。この第二次改定の主要点は、露、米、中というそれまでの仮想敵国の順位が、軍令部の主張によって米、ソ、中の順に置き換えられたことであり、「近き将来に於ける帝国の国防は我と衝突の可能性最大にして且強大なる国力と兵備とを有する米国を目標として主として之に備へ」¹⁵⁾と、アメリカが（海軍だけでなく）日本の第一次仮想敵国とされた。しかも「早晚帝国と衝突を惹起すへきは蓋し必至の勢」と、対米関係の緊張が叫ばれるにいたった。

こうした「将来における対米戦は必至」との判断の下に、「用兵綱領」も対米戦中心に再構成された。新たな対米戦のシナリオは「海軍は開戦の初期に於て速に東洋に在る敵艦隊を制圧すると共に、陸軍と協力して呂宋島及『グアム島』に在る敵の海軍根拠地を破壊し、敵艦隊の主力東洋方面に來航するに及び、其途に於て逐次に其勢力を減殺するに努め、機を見て我主力艦隊を以て之を撃破す。」¹⁶⁾というもので、開戦劈頭のルソン島攻略と同時に、グアム島の占領が加えられた。また、従来は小笠原諸島の前哨戦で、進攻する米艦隊を要撃した後、南西諸島付近で決戦を挑む方針であったが、第

二次改訂では軍艦の航続力増加、飛行機、潜水艦の発達等を踏まえ、前哨戦は南洋群島へ、決戦線は小笠原諸島海域へとそれぞれ進められた。

さらに、ワシントン条約締結による主力艦の対米六割という新事態に対応すべく、この1923年の「用兵綱領」では、邀撃作戦の一環として、決戦前の敵戦力の「減殺」が盛り込まれた。相手が主力艦数で優勢である以上、来攻した敵艦隊にいきなり決戦を挑むのは無謀であり、決戦の前に相手の戦力を少しでも減らしておこうという考えである（漸減作戦構想の採用）。しかし、艦隊決戦のために主力艦は温存せねばならず、漸減作戦では戦艦以外の艦艇によるゲリラ的な攻撃によって目的を達成するしかなかった。新たな国防方針の下、大正末期以降の日本海軍は補助艦艇、特に巡洋艦、航空機、潜水艦に重点を置き、その整備強化に努めることになる。と同時に、米海軍を想定敵とする激しい海上訓練がワシントン会議の直後から開始された。この漸減邀撃戦略は、時代が下るにつれ部分的な修正は施されたが、根本的な発想は開戦まで維持された¹⁷⁾。

かくて1923年以降、アメリカは陸海軍共通の主要敵に想定されたが、北を向く陸軍は言うに及ばず、アメリカを強く意識する海軍も、台湾と並ぶ日本艦隊の前線基地、あるいは南方からの重要物資搬送や補給作戦遂行の要石として沖縄を認識することはなかった。また対日戦の際の米軍の対日侵攻ルートを占う上で沖縄は見落とすことの出来ない戦略拠点であったが、本土防衛との関連で沖縄を戦略的に評価しようとする動きもなかった。

けだし、アメリカの脅威なるものは、8・8艦隊建設に象徴される日本海軍増強を正当化するためのいわば政策的な脅威であったこと、また対米戦の様相を日本海海戦の再来と想起し、洋上での戦艦による艦隊決戦に固執したため、この思考停滞が米軍進攻に対する南西地域の防衛やシーレーン確保に思いを至らせしめなかったのである。さらに邀撃作戦要領では決戦海面が逐次東方に進められ（1936年にはマリアナ諸島西方海面、1940年頃には同諸島東方の東方）、沖縄を含む南西諸島よりもマリアナ、トラック諸島など南太平洋の比重と関心が強まったことも沖縄軽視の風潮を助長させた。大正時代以来、海軍は演習でしばしば奄美大島や中城湾を使用した、いずれも臨時小規模な使用に留まり、陸軍と同様、沖縄をはじめとする南西諸島の本格的な基地化は昭和に入っても進められなかった。

ただ、僅かな動きとしては、南西諸島地域における海軍の拠点とするとともに、敵の潜水艦、航空機の日本領海での活動を阻止する目的で、1921年に小笠原諸島の父島及び奄美大島で要塞建設の工事が着工され、22年には有事の際の臨時要塞建設計画の一貫として、沖縄本島（中城湾）、宮古島（狩俣）、船浮（西表島）にそれぞれ臨時要塞を建設する計画が策定された¹⁸⁾。しかしこうした動きも、ワシントン条約（防備制限条項）の締結によって、いずれも工事の中止や計画の廃棄に終わっている（1923年、奄美大島要塞の司令部のみ開庁）。ワシントン条約第19条は、10年間（後に15年間に延長）国際日付変更線以西の米国領有地（具体的にはフィリピン、グアム、ウエーク、そして西部アリューシャン列島）の軍備強化を停止するとともに、日本の前哨基地となりうる台湾および宝庫諸島、琉球諸島、小笠原諸島、硫黄列島、千島列島、南鳥島の軍備凍結を定めていた。

1922年2月6日、ワシントンでの会議が終わったとき、元海軍次官のフランクリン・ローズベル

トンは密かに会心の笑みを漏らした。戦艦の日米比率を5対3で固定させたばかりか、決して建設されることのない米軍基地の代償として、必ず建設されたであろう日本の基地を凍結させることができたからである。「決して建設されることのない米軍基地」とは、米本土からは遠過ぎるが日本本土からは2400キロの位置にあるグアムやマニラを意味し、反対に「必ず建設されたであろう日本の基地」とは、日本から900キロ、1400キロしか離れていない澎湖諸島や小笠原諸島のことである¹⁹⁾。日本はワシントン条約を廃棄した後も、沖縄方面での基地建設の動きを再開させることはなかった。開戦の年、ようやく沖縄方面の兵力整備に着手されたが、それも陸軍が重砲兵連隊の編成、中城湾要塞（沖縄本島）及び船浮要塞（西表島）の建設、海軍が大島根拠地隊を編成し、防備隊、通信隊を置いたに過ぎず、離島防衛の域を出るものではなかった²⁰⁾。

●日本の対南方認識

明治以降、朝鮮、中国、ロシアが常に緊喫の外交・国防問題とされ、日露戦後も、主敵ロシア海軍を葬った日本海軍を除けば、想定脅威や国家発展の方向ともに北（大陸）が基本軸とされた。そうしたなかで、専ら民のレベルにおいて、南に向かう論理も提唱された事実がある。

「南洋は多事なり」と、広く南方への関心を呼び起こしたのは志賀重昂をその嚆矢とする。福沢の「脱亜論」が発表された翌1886年、軍艦に便乗して太平洋の島々を回り、豪州まで旅した志賀は、帰国後直ちに『南洋時事』を著し、「南洋の近時の如きは我人が一日も注意を忽かせにす可からざるものあり」と南方への注意を喚起した。欧米の「拓地植民政略」が「伝染熱病」のような勢いをもって南洋を植民地化している現状で、志賀は「黄色人種を以て成立する強国の相翼賛連盟して漸く欧米列国と軒輊するにあり」と、アジア勢力が連携して欧米に対抗する必要性を説いたのである。

その後、三国干渉を受けて大陸進出に抑制がかけられたことから、一時期「北守南進」論がこれも民間を中心に力を得た。矢野暢は、フィリピン独立運動や海洋文学の発達がこの動きを支えたと指摘するが²¹⁾、平和的な南方進出の気運（紀田順一郎はこれを「紛争回避的膨脹主義と呼ぶ）は長きにわたって勢いづくことはなかった。結局のところ、明治期を通して国策・論壇の主流は大陸志向が支配的であったのだ。南方に発展の活路を見出そうとする南進論は、官に対し民の、主流に対する傍流の論理に留まった²²⁾。南進論は本来「海」の思想といえるが、日本人の「海」への親和性が弱かったことや、石油資源の重要度が現在とは大きく異なっていた当時の経済構造、既に列強の支配に組み込まれている南方への関与は国際摩擦を生む恐れが高く、未だ手つかずの大陸への進出をめざす方が得策との判断が働いたことが南への関心を妨げ、沖縄の戦略的価値への無関心さとも結びついたと言えよう。さらに、国家を上下の序列で捉える日本人のタテ型意識も南方軽視を助長したのではなかろうか。文明の先進地域には関心を示し畏敬の念も抱くが、我が国に益をもたらさない野蛮な地と判断すると、侮蔑と無関心の意識が支配的となる。中国や朝鮮を蔑視しても「土人」とは呼ばなかった日本人だが、南方に対しては「未開の土着人」を意味する「土人」の概念がついて回っていた²³⁾。

対北脅威論から離脱した海軍には、陸軍の北進論（田中義一中佐の「帝国国防方針案」や松石安

治大佐の「国防大方針に関する意見書」)に對抗して「帝国国防史論」の佐藤鉄太郎や水野廣徳、松岡静雄(柳田国男の弟)といった南進論者が論陣を張ったが、彼らの関心も軍備整備と艦隊決戦に集中し、南方経営に力点はなかった。また南方に目を向ける場合も、それは沖縄ではなく日清戦争で新たに獲得した台湾が重視された。1900年、台湾の基隆と澎湖島に要塞が建設されたが、南西諸島には何らの防備施設も築かれず軍隊の駐屯も無いままの状態が続いた。

対米戦(=石油獲得)を意識した海軍が南方に真剣な目を向けるのは、1933~35年頃のことである。そして、日本が国策として南進を初めて取り上げたのは、1936年8月7日に五相会議で決定された「帝国外交方針」であった。ここで「我勢力」が南に向けて「平和的且漸進的に発展進出」する方針が打ち出された。38年11月の近衛首相の東亜新秩序建設の声明では、それまでの日満支に南方を加えた「東亜の新秩序」という考え方が示され、「南方アジアの解放」が新たな国家目標に掲げられた。アジアから「侵略的帝国主義」を駆逐し、その後に日本が進出して重要な物資を獲得せんとする意図が込められていた。日米開戦が近づくにつれて南方への関心はさらに強まり、40年7月26日の「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」は、日満支に東南アジア、インド、オセアニアを加えた大東亜共栄圏の建設の方針がうたわれ、武力を伴う南進が国策として決定を見る。しかし、それまでの日本人の南方進出は農園経営や商業活動が中心で、陸軍には兵要地誌や作戦をたてる基礎資料すらなく、39年末から40年にかけて初めて南方諸地域への偵察が行われるという状況であった。太平洋戦争を控えての南方への関心の高まりは、沖縄を通り越しての俄仕込みの東南アジア進出論や南洋諸島(信託統治領)基地化論に終始し、沖縄は南方の前線から離れた“国内の離島”として認識されたに過ぎなかった。

1-5 太平洋戦争と沖縄

●沖縄戦の悲劇

太平洋戦争は、概ね米軍の戦略構想に沿って展開した。沖縄は、多くの民間人も巻き込んだ日本固有の領土における唯一の地上戦闘の場となった。沖縄戦の激しさ、悲惨さは、戦争終末期の軍事衝突(物理的破壊)の激烈さを物語っているが、沖縄戦の真の悲惨さは、日米の沖縄に対する戦略認識の落差によってもたらされたといえよう。そしてこの戦いが、戦後の沖縄島民の日本政府に対する意識に計り知れないほどの負の影響を及ぼした。

沖縄戦は本土防衛のための時間稼ぎの作戦と位置づけられ、少しでも長く米軍を引き付けることが戦闘の目的とされた。そのため住民保護の問題は軽視され、さらに日本軍は住民を巻き込む戦術をとり、非戦闘員である一般住民に戦闘員を上回る犠牲者が出るようになった。戦闘への参加や巻き添えによる犠牲だけでなく、軍の保護を受けられない一般市民の集団自決という問題を引き起こすことにもなった。そのうえ、日本軍は本土との比較で沖縄住民を異質な集団と捉え、米軍への密通やスパイの嫌疑をかけるなど警戒感を強めていった。45年4月9日、第32軍参謀部は「爾今軍人軍属ヲ問ハズ標準語以外ノ使用ヲ禁ズ、沖縄語ヲ以テ談話シアル者ハ間諜トミナシ処分ス」との

命令を出したが、こうした軍の住民観は、それまでの本土と沖縄の歴史的文脈の中で形成されたものである。同質志向に固執し、異質と見たものは極力排除しようとする日本民族の悲しむべき性のなせる業であった。一国の軍隊が、その国民の“質”を上回ることにはできないのである。

戦略認識の不在、陸海軍の分裂と作戦における整合性の欠如、南方軽視、攻勢偏重で住民保護を欠いた帝国軍隊の体質等々“沖縄戦の悲劇”は一地域の戦闘に由来する悲劇として片付けられる問題ではない。それは近代日本の政戦略形成活動に内在する本質致命的な欠陥に起因した事件であり、不幸にして戦後、さらには現在に至るまで、この“沖縄軽視”や“戦略的盲目性”の構図は基本的に変化を見ていないのである。

●日本軍の沖縄防衛構想

ペリーが我が国に開国を迫った際、直ちには本土に向かわず、まず沖縄に橋頭堡を築いたように、沖縄は日本の喉元を締め上げるうえで絶好の位置にある島嶼である。しかるに、太平洋戦争の勃発後も、沖縄諸島に見るべき防備措置は講じられなかった。ようやくわが陸海軍が米軍の侵攻に備えて現地兵力の強化に着手し始めたのは、米軍のトラック島来襲後の44年初春のことであった。

まず大本営が考えたのは、この地域に多数の飛行場を建設し、フィリピン等南方戦線へ向けての航空機発進基地にするという“南西諸島の不浮沈空母化”であったが、サイパン島の陥落でいまや南西諸島自身が主防御線となり、事態はより深刻化した。沖縄が敵の手に落ち、この地に米軍が優勢な航空兵力を配備・展開すると、わが本土の西半分はその攻撃圏内に入ってしまう。これに、マリアナ、硫黄島方面の基地航空兵力、更に米機動部隊の兵力が加われば、日本本土と大陸及び南方資源地帯との交通は完全に遮断され、戦争遂行上も本土防衛のうえからも、絶望的な状況に陥ることは必死であった。

そのような状況の下、南西諸島防衛を目的に、この地域における初の本格的な地上兵力となる第32軍が設置された（44年3月22日）。トラック島への米軍の大空襲に衝撃を受けた大本営が、北東・中部太平洋の防衛強化に乗り出した際、本土、南西諸島、台湾にも応急的な防備強化を施したものである。第32軍の守備範囲は、北緯30度10分以南、東経122度30分以東の南西諸島、つまり奄美大島から西表島、大東島に至る地域であった。陸軍大学教官から第32軍参謀に任じられ、同軍の編成作業に携わった八原博道参謀によれば、32軍の具体的な主任務は「南西諸島全域に亘り、多数の飛行場を急ぎ建設することであり、傍ら敵潜水艦の奇襲的小規模な攻撃に対し、飛行場や主要な港湾を防衛するにあった」²⁴⁾。次いでマリアナ失陥後、南西諸島や台湾防衛を目的とする捷二号作戦が計画され、44年7月、沖縄本島に3個師団と1個混成旅団、宮古島には1個師団と2個混成旅団が配置され、飛行場の設営にあたるとともに防御陣地の構築が進められた。

この戦力の下で、沖縄の日本軍はどのような戦略構想を練っていたのであろうか。沖縄戦の主たる目的が「日本本土の捨石として時を稼ぐ」ことにあり、少しでも長く敵を引きつけて本土上陸の時期を引き延ばすのであれば、「戦略持久」戦として、防衛の主陣地は天險を頼む北部山岳地帯に敷かれるべきである。しかし、米軍が真先きに狙うに相違ない北、中の両飛行場はじめ島の重要施設

の占領を阻むことを第一の目的とするならば、当然主陣地は中・南部に置かねばならない。32軍作戦主任参謀八原大佐は、沖縄を北部で守るか南部で戦うべきか、最後まで考え悩んでいた。

●第9師団の台湾転出問題

もし防御兵力に自信があり、敵撃滅に十分の目算があれば、躊躇なく南部案を採るべきであったろう²⁵⁾。ところが、敵の進攻を間近にしてその兵力に重大な変動が生じた。捷一号作戦（比島防衛戦）が発動され、レイテで地上決戦が行われることになり、大本営は中国、台湾などから比島に増援兵力を送ったが（44年11月）、その穴埋めとして沖縄の第9師団が台湾に転用されることになったのである²⁶⁾。沖縄守備軍の三分の一が突然大本営の命によって引き抜かれたのである。大本営では第9師団を抽出した代わりに、後日、別の師団を沖縄に送ることも検討されたが、本土の防衛準備を優先させる宮崎作戦部長の判断で、結局派遣は中止された。さらに小規模の増援も連合軍の航空優勢によって不可能となり、沖縄本島の防衛は当初の計画より1個師団減じた2個師団と1個混成旅団基幹で実施さざるを得なくなった²⁷⁾。

最精鋭の第9師団を手放し、兵力の三分の一を突然失った32軍は、防衛作戦を根幹から立て直さねばならぬ羽目となった。それは決戦主義を否定し、戦略持久を強いるものであった。45万の大兵力を持つ比島第14方面軍でさえ、ルソン平原の決戦を避け、主力を東北山岳地帯に配置して「戦略持久」を図らざるを得なかった。まして第32軍のように二個師半程度の兵力では、北部案を採り、山岳重畳の国頭地区での持久戦法に持ち込しかない（北部案）²⁸⁾。だが第32軍の使命は本土決戦への貢献であり、軍がもし北方山岳に退避すれば、軍自体は安全を保てるが、敵は素早く島の中南部の要地を占領し、山岳に立て籠もる日本軍を相手にせず、さっさと本土上陸作戦を始めるのではなからうか。そうすると、軍は自己の立場に囚われて本来の使命を放棄した卑怯者の誇りを受けねばならぬ。考えに考えた末、八原参謀は首里、島尻を主陣地とする南部案を選んだ²⁹⁾。

捷一号作戦が失敗に終わった後、大本営は来るべき本土及び東支那海辺地域への連合軍の攻勢に対する作戦の検討に着手し、45年1月20日、本土及び前縁を含む「帝国陸海軍作戦計画大綱」（天号作戦）を策定した³⁰⁾。陸海軍協働の作戦計画は、建軍以来実にこれが初めてであった。作戦の目的は「陸海特に航空戦力を総合発揮し敵戦力を撃破し其の進攻企図を破摧」することとされたが、その主眼は、南西諸島において決戦的努力をもって敵の進攻を阻止、遅滞させ、本土決戦準備期間の余裕を獲得することにあった。しかし、計画策定に際し大本営部内では、連合軍の本土周辺への進攻を迎え撃つにあたり、沖縄戦をどう評価するかで陸海軍の意見が対立し、結局作戦思想の統一を図れぬまま妥協の産物としてこの大綱が生まれた経緯がある。論点は、本土における最終決戦を重視し、南西諸島方面では限定した兵力で持久戦を行うのか、あるいは九州、南西諸島、台湾等の基地を利用し、東支那海周辺の前方要域で陸海空の戦力を統合した決戦を行うべきかという問題であった。これは、敵が有力な海空基地を沖縄に構築した時、果たして本土防衛作戦が成り立つかどうかの判断にも関わっていた。

既に敵の手に落ちたサイパン島は大基地の建設は可能だが、本土からは約2300キロメートル以上

離れており、硫黄島は本土からの距離が約 1200 キロメートルとサイパンの半分だが、地積狭小で航空大兵力の展開には適しなかった。これに対し沖縄は九州からわずか 600 キロに位置し、大規模な飛行場建設も可能である。ここに大航空基地群が出来ることは、本土防衛上致命的である。沖縄に敵の大航空兵力が進出し、本土が敵の絶対航空優勢下に置かれれば、大陸、南方との交通はもちろん、本土内各地域間の交通連絡も断たれ、本土決戦は成り立たない。沖縄の持つ戦略的重大さを踏まえれば、沖縄を事実上最後の決戦場となすべきであるというのが海軍関係者の意見であった。

これに対し陸軍は、本土を主陣地、前縁を前進陣地と捉え、沖縄作戦は前縁部での時間稼ぎの持久戦と認識していた。最終決戦は本土で行われるものとし、海軍が説くように本土作戦の準備を犠牲にしても総兵力を前方要域での決戦に注ぎ込むことには同意できなかった。如何に空海の情勢が悪化しても、地上部隊が健在な限りあくまで本土決戦に持ち込むべきである、外地離島はいざ知らず、日本本土である以上強靱な地上作戦をもって敵の継戦意志を破砕することは必ずしも不可能ではない、という判断だ。沖縄戦は本土防衛のための戦いであり、沖縄そのものを防衛するための戦いではないということである。

「九州から 330 マイルしか離れていない領土であり、そうして日本攻略の必須の根拠地である以上、国軍の精鋭を集中して本当の勝負に出るのが戦争の本筋のようだ。沖縄を失っても本土で守るというのは、近代戦争の観点からすれば島国的戦争観であって、大局を見失うの謗りを免れないのではないか。・・・木を見て林を見ないという短見も、非況裡には常識のように通ることがある。非況裡における大本營の常識は、東京を中心とする本土防衛に集中され、いわゆる本土決戦の準備に没頭して、沖縄を二の次、三の次に考えたのではなかろうか」³¹⁾。

軍中央の戦略思想が統一を欠き、曖昧玉虫色の官僚的作文に逃げたことが、作戦の主目的や作戦指導を曖昧にし、これが統合戦力の発揮、特に空地協同作戦の実施に重大な支障を及ぼす結果となった³²⁾。

その間、1 個師団を台湾に抽出された第 32 軍は、44 年 12 月から作戦方針と配備の大変更に踏み切り、折角築城し終えた多くの陣地を棄て、改めて新陣地の構築に着手した。三分の一近い兵力を抜かれたことから、主陣地を沖縄本島南端の島尻地区に下げし、北・中飛行場は主陣地外とし、同正面に連合軍が上陸を行った場合も状況が特に有利な場合以外は反撃に出ないこととした。北・中飛行場は早期に敵手に委ねつつ、島尻地区を確保して持久出血作戦を強いる戦術である。北・中飛行場の放棄は大本營、特に陸海軍の航空関係から強い非難が集中したが、第 32 軍は無い袖は振れぬとして改めなかった³³⁾。

●米軍の沖縄攻略計画

連合軍の具体的な攻撃目標に沖縄が設定されたのは、1943 年のカイロ会談であった。この時、太平洋戦争の作戦計画を話し合ったローズベルトとチャーチルは、日本本土を叩く踏み台とするため、45 年春頃をめどに沖縄を攻撃する方針を決めたのである。これを受け米統合参謀本部では、45 年 2～3 月にまず台湾を攻略、次いで 4 月に小笠原作戦を実施し、翌 5 月から沖縄作戦、さらに 3～6 月

にかけて中国沿岸への上陸作戦を進める計画を立てた。しかし、台湾攻略に伴い甚大な犠牲が生じることへの懸念から、沖縄作戦を担当するニミッツ麾下の太平洋艦隊・太平洋区域司令部が台湾作戦の代わりとして沖縄上陸作戦を実施するよう進言³⁴⁾、これが容れられ、44年10月3日、統合参謀本部はニミッツ太平洋艦隊兼太平洋区域司令長官に対し、同年3月に指令した台湾攻略作戦（コーズウェイ作戦）を変更し、45年3月10日までに沖縄を占領すべしとの作戦を発動した。大本営が沖縄からの9師団の台湾転出を決めた頃、逆に米軍は台湾を素通りする戦略を決定したのであった。

これに従い、ニミッツは3月1日に沖縄を占領する企図を隷下に指達したが、他の作戦の進捗状況や天候問題から沖縄作戦は3月15日に延期され、さらに45年2月のヤルタでの米英軍事会議では、硫黄島は2月19日、沖縄攻略は4月1日頃と提案されるに至った³⁵⁾。そしてヤルタでの協議どおり、米軍は2月19日硫黄島に上陸を開始するとともに、沖縄作戦の準備を進めた。

沖縄攻略作戦はアイスバーグ作戦と名付けられ、太平洋方面における最大規模の統連合作戦となった。攻略部隊は、スプルーアンス提督が直率する特別作戦部隊（第50機動部隊）とターナー提督指揮の統合遠征部隊で編成された。スプルーアンスはその麾下にミッチャー中将の高速空母第58機動部隊や英空母第57機動部隊等を従えていた。統合遠征部隊には、バックナー中将の指揮する第10軍（米陸軍4個師団、米海兵隊3個師団等からなる上陸部隊）及び第51機動部隊（護衛空母からなる上陸支援部隊や戦艦、重巡等で編成する射撃支援部隊）等で構成され³⁶⁾、沖縄上陸には戦闘員約17万2000人を予定、別に戦域予備1個師団を待機させた。沖縄攻略は、日本軍の航空基地に囲まれた東支那海に進入しての上陸作戦となる。そのため制空権の絶対優越を確保すべく、マリアナ基地のB-29及び第58空母機動部隊の艦載機が日本本土、南西諸島、台湾の航空基地の徹底的な事前制圧を実施した。次いで沖縄攻略作戦は「南部沖縄の攻略」、「伊江島攻略と北部沖縄の制圧」、「南西諸島の占領」の3段階に区分され、沖縄本島上陸の6日前に慶良間列島を占領して艦隊の支援基地を設定、本島上陸の前日には神山島に砲兵2個大隊を揚陸して支援射撃に当たらせることとされた。上陸地点は北・中飛行場西方の海岸と決まったが、日本軍を欺瞞するため、主力が上陸する間、1個師団による陽動作戦を東海岸で実施するものとされた。

●注釈

- 1) NHK取材班編『対日仮想戦略「オレンジ作戦」』（角川書店、1995年）40ページ。
- 2) 「極東におけるアメリカに役割と日本の脅威とについて……アメリカ海軍は、対日開戦の際の作戦舞台と戦局の進展について明確な見通しを立てた。対日戦争はまず、極東における利害の衝突に端を発し、アメリカの戦略的前哨地点フィリピンに対する日本の攻撃によってその開幕を告げるであろう。増援部隊を派遣しなければ、フィリピンの陥落は単に時間の問題である。いったんフィリピンが陥落すれば、日本はアメリカの勢力圏—東太平洋にまで、その挑戦の手を伸ばすことはしまい。極東・西太平洋支配の目標を遂げた後、日本はそれを固守するであろう。だがアメリカは、このようななりゆきを甘受するわけにはいかない。アメリカ海軍は、西太平洋に強力な艦隊を投入してフィリピンを救援もすくは奪還し、さらに進んで対日封鎖によって日本に降伏を強いるであろう。従って、諸戦では日本側が攻勢、アメリカ側が守勢の立場に置かれるが、その後両者の関係は逆転する。一以上が、第一次大戦以前からのアメリカ陸海軍の基本的戦略構想であり、それは『オレンジ作戦計画』とその

- さまざまな改定案に具現されている。」ウォルドゥ・ハインリクス「アメリカ海軍と対日戦略」細谷千博他編『日米関係史 2』（東大出版会、1971 年）165 ページ。
- 3) Edward S. Miller, War Plan ORANGE (Annapolis, Naval Institute Press, 1991), p.150. 福田茂雄『第二次世界大戦の米軍事戦略』（中央公論新社、1979 年）30 ページ。
 - 4) Ibid., p.352.
 - 5) Ibid., p.33.
 - 6) Ibid., p.151.
 - 7) Ibid., p.158.
 - 8) Ibid., pp.158-159.
 - 9) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：沖縄方面陸軍作戦』（朝雲新聞社、1968 年）16～7 ページ。
 - 10) 陸海軍の統帥機構の分裂経過については、森松俊夫『大本営』（教育社、1980 年）54～69 ページ。
 - 11) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：大本営海軍部・聯合艦隊（1）』（朝雲新聞社、1975 年）115 ページ。
 - 12) 防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：大本営海軍部・聯合艦隊（1）』、118 ページ。
 - 13) 防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：大本営海軍部・聯合艦隊（1）』、119 ページ。
 - 14) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：比島マレー方面海軍進攻作戦』（朝雲新聞社、1969 年）7 ページ。
 - 15) 防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：大本営海軍部・聯合艦隊（1）』、198 ページ。
 - 16) 防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：大本営海軍部・聯合艦隊（1）』、201 ページ。
 - 17) 昭和 12 年頃の作戦要領の概略は次のとおり。
 - 1 開戦初頭、米在東洋兵力を掃討して西太平洋の制海権を確保するとともに、陸軍と協同して比島、グアム島を攻略し、西太平洋における米国の根拠地を覆滅する。
 - 2 潜水艦を米主力艦隊の発進点付近に配置し、その出撃を偵知するとともに、進攻する米艦隊を追躡し、途中反復攻撃を敢行して敵勢の減殺を図る。
 - 3 我が南洋諸島を基地とする航空部隊の威力圏に米艦隊が入るや、基地航空部隊と母艦航空部隊は協同して敵艦隊を攻撃する。
 - 4 敵艦隊がわが予想決戦場に入るや、高速戦艦を含む夜戦部隊（巡洋艦戦隊および軽巡と駆逐艦から成る水雷戦隊）をもって夜戦を決行する。
 - 5 この夜戦に引き続き黎明以後、戦艦戦隊を基幹とする全兵力を結集して米艦隊と決戦を行い、これを撃滅する。防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：比島マレー方面海軍進攻作戦』、6 ページ。
 - 18) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：沖縄方面陸軍作戦』（朝雲新聞社、1968 年）15 ページ。
 - 19) Edward S. Miller, op. cit., p.32.
 - 20) この他、喜界島、沖縄本島、石垣島には飛行場が存在したが、いずれも港湾防備を任務とする小型機用のものであった。防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：沖縄方面海軍作戦』（朝雲新聞社、1968 年）17 ページ。
 - 21) 矢野暢『日本の南洋史観』（中央公論新社、1979 年）22 ページ。
 - 22) 「明治の『南進論』の『傍系思想』の特徴は、『南進論』者たちが共通してもっていた哀しい出自、乃至は人生のある段階でもっていた反官・反中央の信念とも無関係ではなかったように思う。・・・（志賀重昂ら）7 人の『南進論』者たちについて詳しくみたように、彼らが誰一人として、薩摩長州の雄藩出身者でもなければ明治新政府関係者でもなく、心の底ではたえず中央の正統的な発想をシニクにみる立場にあったことがわかる。彼らは、歴史に背を向ける面を多少とももっていた。つまり、『南進論』は、在野の思想、民間の思想であり、そしてたえず夢を追う不遇なロマンチストたちの思想であった。」矢野、前掲書、59 ページ。
 - 23) 内海愛子「アジアの日本観・日本のアジア観」朝尾直弘他編『岩波講座日本通史第 19 巻近代 4』（岩波書店、1995 年）261 ページ。
 - 24) 八原博通『沖縄決戦』（読売新聞社、1972 年）17～8 ページ。
 - 25) 古川成美『沖縄の最後』（河出書房、1967 年）79 ページ。
 - 26) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：大本営陸軍部（9）』（朝雲新聞社、1975 年）428 ページ。

- 27)「大本営陸軍部服部第二課長は、第9師団抽出の経緯もあり、12月台湾から東京に帰還以来、沖縄への補強を考慮していた。補填部隊には姫路に待機中の第84師団が予定されていた。・・・ところが、内奏後更に熟考を重ねた宮崎第一部長は、本土防衛兵力の不足、海上輸送の危険等を理由に、第84師団派遣の決定を翻し・・・た。この措置は、派遣準備を進めていた服部第二課長以下の関係幕僚に、割り切れない感情をしこりを残した。それにも増して、一日のぬか喜びに終わった第32軍首脳にとっては、第9師団の抽出と相まって、大本営に対する不信感をいよいよ増大させる結果となった。」防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書：大本営陸軍部(10)』(朝雲新聞社、1975年)44-6ページ。
- 28) 南部案は、守備軍の主力を沖縄の中部にある宜野湾の東西の線以南の島尻部に配置し、米軍がその沿岸に上陸すればその橋頭堡で撃滅を図る。もし米軍が、その線より北方の嘉手納に上陸して南下すれば、守備軍司令部のある首里の北方陣地で持久出血作戦を行う、というもの。これに対し北部案は、守備軍を国頭郡の山岳地帯に配し、一部をもって米軍による伊江島と北(読谷)、中(嘉手納)の三飛行場の使用を妨害しつつ、山岳地帯にたてこもって長期持久作戦を策す、という構想であった。
- 29)「勇猛果断をもってなる長参謀長は、八原の説明をだまって聞いたあと「貴官がそれほどまでに研究のうえ、この案をよしとするならば、自分はただちに同意する」とまことあっさり賛成した。軍司令官牛島中将は、さらに簡単に八原の作戦案に決裁印を押した。昭和19年11月22日、午後のことであった。この南部作戦案が、数カ月ののち、日本領土上におけるもっとも激烈な戦闘と、したがってもっとも大規模な悲劇と用意することとなった。翌11月23日には、各兵団長が、軍司令部に召集され新作戦が示達された。第九師団の抽出はまったくの秘密とされていたため兵団の驚きは大きかった。第九師団の転出にともなって、各兵団は夏以来営々と築いてきた血と汗のにじむ陣地を捨てて、また新しい地に移らねばならぬ。年とった兵団長たちは暗澹たる面持ちでその命令を聞いていた。しかし、だれ一人として異議をさしはさまなかった。」古川、前掲書、81-2ページ。
- 30) 天号作戦については、防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：沖縄方面海軍作戦』、第4章参照。
- 31) 伊藤正徳『帝国陸軍の最後(4)』(角川書店、1974年)116ページ。
- 32) 天号作戦に関する陸海軍の認識の相違は、防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：沖縄方面海軍作戦』、163-7ページ。「陸軍が決戦を延ばしているのに、海軍では捨鉢の決戦に出動し、作戦不一致、全く馬鹿々々しい戦闘であった、詳しい事は作戦記録に譲るが、私は之が最後の決戦で、これに敗れたら、無条件降伏も亦已むを得ぬと思った。」寺崎英成、マリコ・テラサキ・ミラー『昭和天皇独白録』(文芸春秋社、1995年)133ページ。
- 33)「大本営が新たに「天号作戦」を内示してきたのは、いわゆる「武部隊引き抜き」の衝撃と、全軍の新配備による動揺も一応おさまって、全将兵が洞窟陣地の最後の完成に励んでいた20年2月末のことである。「天号作戦」とは、どういう内容であろうか。第三二軍は、飛びつく思いでこの作戦計画を検討したが、これは奇妙なことに「航空作戦」の一本槍で、どこを見ても陸上兵力の増派や連合艦隊の参加などに一言もふれていない。沖縄に侵攻した上陸軍を特攻機だけで、海上で撃滅しようという計画で、九州、台湾、中支の航空部隊を動員し、陸軍機は輸送船に、海軍機は敵機動部隊に体当たりをして沈める。いわば、沖縄を餌にして敵艦隊をおびき寄せ、雲集する敵艦隊を一機一艦主義で討ち取って、過去数年にわたる敗色をこの一挙に挽回しようとする、つまり『回天の大業』をめざしているのである。沖縄は、敵を引きつける餌なのか。餌であるからには、敵をやすやすと上陸させ、飛行場を使用させてはならぬ、特攻機に沈めつくされるまで、敵艦船を危険な海上に浮かべておかねばならぬのである。沖縄が『捨て石』であり、上陸してきた敵との戦いに、なんらの増援を期待できぬことが明らかとなった以上、軍はこの島にあるだけの兵力をもっとも大切に使わねばならぬ。この考えに立つて、軍司令部は兵力の配備をさらに検討し、嘉手納飛行場付近に出していた独混四四旅団の位置を知念半島に引きあげさせたほか、兵站、船舶兵など後方部隊を戦闘隊に切りかえて、全部で六つの特設連隊を作った。また17歳以上45歳までの男子住民を防衛召集し、25000名の兵を得た。さらに、男子中学生をもって鉄血勤皇隊を結成させ、女学生はのちに「ひめゆり部隊」の名で聞こえた女子師範生をはじめとして、いずれも従軍看護婦の任につかせた。」古川、前掲書、83-4ページ。
- 34) 1944年9月29日の作戦会議の際、キング海軍作戦部長らを前にニミッツ提督以下太平洋艦隊司令部側は、「サイパン島攻略の際、3万2000人の日本軍を玉砕させるのに、米軍は約1万7千人の死傷者を出した。この事実が

ら判断して、台湾進攻作戦では米軍は、9 個師団の大軍を必要とするだけでなく、15 万人、もしくはそれ以上の死傷者が出ることも覚悟しなければなら」ず、ヨーロッパでの戦闘が終結し、台湾攻略に必要な支援部隊の派遣がなされない限り、台湾の日本守備軍は強力過ぎてとても攻略はできないと主張、台湾進攻作戦に代わる案として、ルソン島攻撃と沖縄占領を説いた。大田昌秀編著『総史沖縄戦』（岩波書店、1982 年）27 ページ。

35) 防衛庁防衛研修所戦史室、『戦史叢書：大本営陸軍部10』、107 ページ。

36) 米陸軍省戦史編纂部編『沖縄』外間正四郎訳（光人社、1997 年）31～34 ページ。